

# 企業版ふるさと納税について

令和3年7月  
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局  
内閣府地方創生推進事務局

詳しくは、

企業版ふるさと納税ポータルサイト

検索



[https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyou\\_furusato.html](https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyou_furusato.html)

【問合せ先】

内閣府地方創生推進事務局

電話:03-6257-1421

メール:[kigyou-furusato@cas.go.jp](mailto:kigyou-furusato@cas.go.jp)

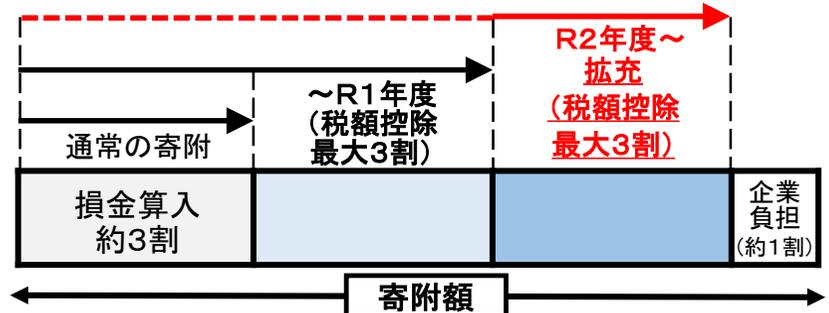
# 企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

## 制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
  - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
  - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要

- ※ 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。
- ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。

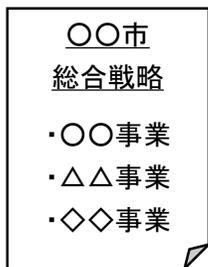


例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

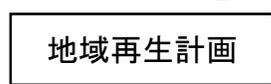
- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

## 活用の流れ

①地方公共団体が地方版総合戦略を策定



②①の地方版総合戦略を基に、地方公共団体が地域再生計画を作成



④寄附



⑤税額控除

企業が所在する自治体 (法人住民税・法人事業税)



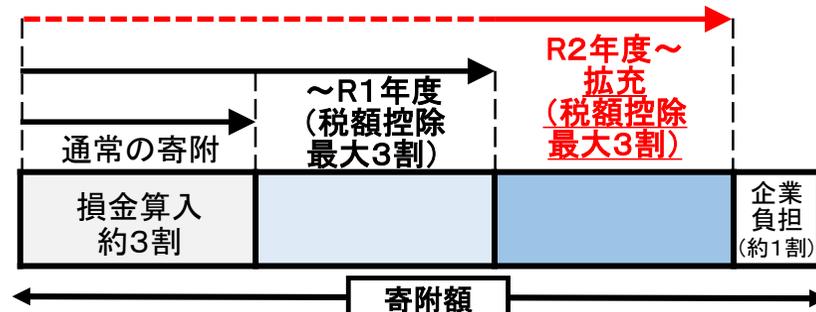
◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数: 46道府県1,148市町村(令和3年度第1回認定後)

地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、企業版ふるさと納税について、税額控除割合の引上げや手続の簡素化等、大幅な見直しを実施。

## 改正のポイント

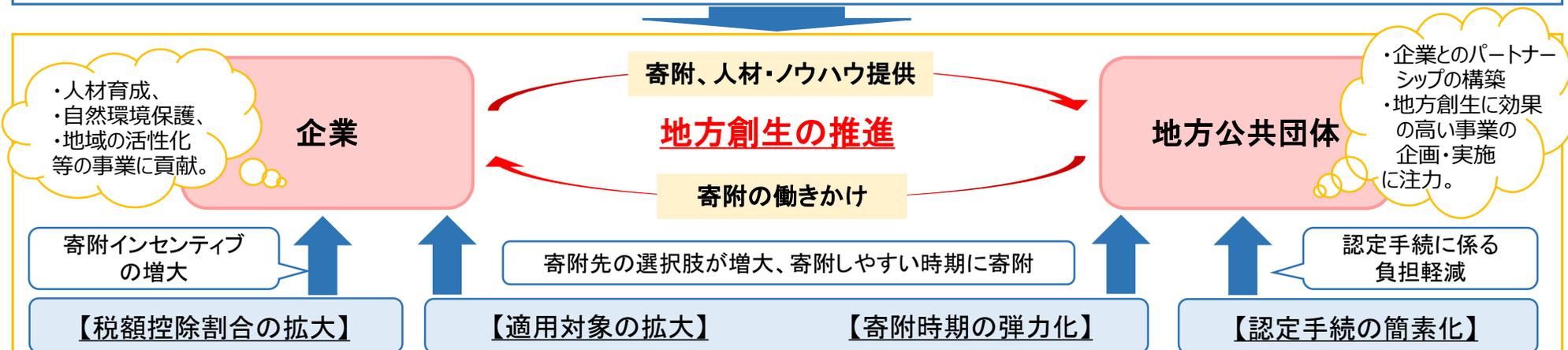
- 以下の見直しを行った上、**適用期限を5年間延長（令和6年度まで）**する。
  - 税額控除の割合を**改正前の2倍に引上げ、税の軽減効果を最大約9割（改正前約6割）**に
    - ※ 令和2年4月1日以後に開始する法人の事業年度から適用
  - 地方版総合戦略の抜粋・転記による地域再生計画の申請・認定を可能に**
  - 地方創生関係交付金や地方財政措置を伴わない補助金・交付金に加え、**併用可能な国の補助金・交付金の範囲を拡大**
  - 地域再生計画の認定後、「**寄附（受入れ）の金額の目安**」の**範囲内であれば、事業費確定前の寄附の受領を可能に**

## 【税額控除割合の引上げ（イメージ）】



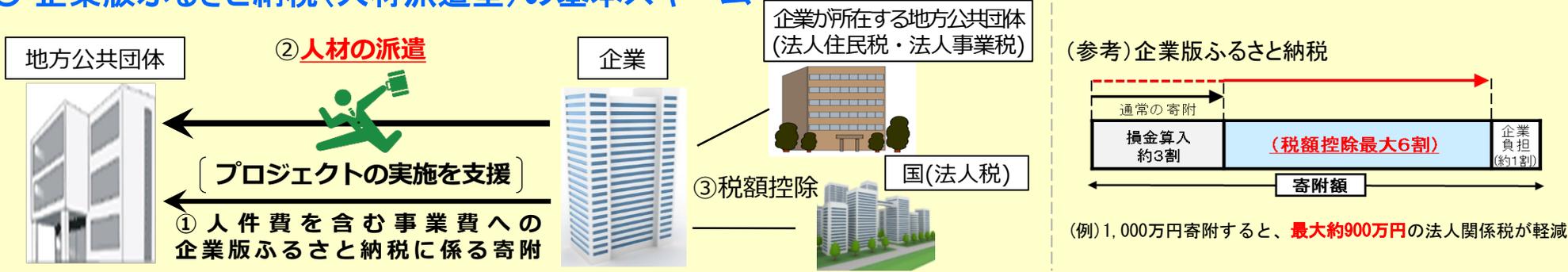
例) 1,000万円寄附すると、**最大約900万円**の法人関係税が軽減。

- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。  
(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。  
ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)



企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

## ○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム



企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、**当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう**

### 地方公共団体のメリット

- **専門的知識・ノウハウを有する人材**が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- 実質的に**人件費を負担することなく、人材を受け入れる**ことができる
- **関係人口の創出・拡大**も期待できる

### 企業のメリット

- 派遣した人材の**人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減**を受けることができる
- 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、**企業のノウハウの活用による地域貢献**がしやすくなる
- **人材育成の機会**として活用することができる

### ○ 活用にあたっての留意事項

- ・ 地方公共団体は寄附企業の**人材を受け入れること及び当該人材の受入期間を対外的に明らかにすることにより透明性を確保**
- ・ 寄附企業への**経済的利益供与の禁止**や、地域再生計画に記載する**効果検証の実施**に留意

など

- **第一号**として、**岡山県真庭市**が、**令和3年4月から2年間**、観光振興に関する事業のため、**岡山市内の企業の人材1名を受け入れ**
- **第二号**として、**新潟県**が、**令和3年6月から9ヶ月間**、ICTを活用した地域課題解決のため、**東京都内の企業の人材1名を受け入れ**
- **第三号**として、**大阪府貝塚市**が、**令和3年7月から2年間**、駅開発等のまちづくり事業のため、**大阪市内の企業の人材1名を受け入れ**

総

説

禁止される具体例の例示

【Q5-1-1】(拡充)

許容される具体例の例示

【Q5-1-2】(拡充)

個別事例の詳細

契約一般

寄附を行った法人を契約の相手方とすること

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に係る契約

【Q5-2-1】(新設)

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業以外の事業に係る契約

【Q5-2-2】(新設)

すでに契約関係にある法人から寄附を受領すること

【Q5-2-3】(新設)

ネーミングライツ

寄附を行った法人をネーミングライツ契約の相手方とすること

有償のネーミングライツ契約

【Q5-3-1】(新設)

無償のネーミングライツ契約

【Q5-3-2】(新設)

施設等の利用

寄附を行った法人に対し、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業により整備された施設等を利用させること

【Q5-4】(新設)

寄附法人の子会社等

寄附を行った法人の関係会社を契約の相手方とすること

【Q5-5】(新設)

契約関係類似の関係

- ↳ 契約関係にある共同企業体に参画している法人
- ↳ 出資等を行う法人
- ↳ 指定管理者である法人
- ↳ 指定金融機関である法人

寄附を行った法人との間で一定の関係を成立させること

【Q5-6-1】(新設)

すでに一定の関係にある法人から寄附を受領すること

【Q5-6-2】(新設)

その他

法人にとってのメリット

【Q11】(新設)

# 企業版ふるさと納税の寄附受入れに至る流れ等

## 1. 庁内の体制づくり

- 地域再生計画の認定を受ける  
※申請時点において具体的な寄附の見込みが立っていても認定を受けることは可能
- 企業版ふるさと納税の担当部局が各部局に制度を周知  
(幹部が集まる会議や、庁内ネット掲示板などを利用)
- 横断的なプロジェクトチームを立ち上げ、寄附活用事業の企画・立案や寄附集めで連携



## 2. 企業のリストアップ

- 企業版ふるさと納税の担当部局が、産業振興の担当部局等に企業情報の提供を依頼
- 寄附を依頼する企業の候補をリストアップし、庁内に共有



## 3. 企業へのアプローチ

- 寄附活用事業をPRするチラシ等を作成し、企業に送付
- 電話やメールで、寄附活用事業の必要性や企業にとってのメリットを説明
- 前述のアプローチで関心を持った企業と面談
- 企業の業績や決算時期を踏まえたアプローチ

～寄附活用事業の告知方法～

- ホームページや広報誌に掲載
- 地元メディアに情報提供をすることで記事化
- 関連イベントで告知
- 内閣府ホームページへの掲載

～アプローチの主体～

- 都道府県が、管内市町村の寄附活用事業を取りまとめて企業に発信するなど、リーダーシップを発揮することで、地域全体の寄附獲得につながるケースも
- 首長や幹部職員がアプローチをかけることで、企業の経営者との面談が実現し、寄附につながるケースも
- 寄附依頼先の企業と接点のある外部の人物に協力を得たことで、寄附につながるケースも

～リストアップする企業の例～

- 寄附活用事業と関連の深い事業を行っている
- 経営者が出身者
- 支店や工場が立地
- 首長や職員とつながりのある人物が企業に在籍
- 包括連携協定を締結している企業 など



## 4. 企業からの寄附



## 5. 寄附受入れ後のフォロー

- 寄附企業名等を積極的に発信
  - ・ 地方公共団体のホームページや広報誌に寄附企業名等を掲載
  - ・ 寄附活用事業により整備された施設等に、寄附企業名入りの銘板を設置
  - ・ 寄附目録の贈呈式など、記者会見の場を設ける
- 寄附を活用して整備した施設の完成式典等に招待
- 寄附活用事業の進捗報告  
(寄附がどのように活用されたかや、取組の効果等)



≡ 次年度以降の継続的な寄附に！ ≡

# 企業版ふるさと納税を活用するメリット 一企業の皆様からの声一

## 企業のPRに

- 地方公共団体のホームページや広報誌、寄附活用事業で整備された施設の銘板などに当社の名前が掲載されたことで、日頃から付き合いのある取引先や金融機関に対する信用力向上にもつながりました。
- 寄附目録の贈呈の際に、記者発表の場が設けられたことで、自社のCSRを広く周知することができ、企業のイメージアップにもつながりました。



## 企業の継続的な発展に寄与

- 寄附を通じて、人材育成事業を推進することで、地域の人材を育成し、将来的には自社の人材確保につながることを期待しています。
- 寄附を通じて、自社が利用する原材料の生産を促進する事業を推進することで、結果的に自社の原材料確保につながりました。
- 地域経済活性化の取組を応援することで、地域に根差した事業を行う当社の事業運営にも資するものと考えています。
- 地方公共団体の観光事業を応援することで、観光客が増加し、観光業を営む自社の利益にもつながると考えています。



## 地方公共団体等との新たなパートナーシップを構築

- 寄附活用事業に参画するきっかけとなっただけでなく、当該事業に関係する学校法人やNPOなど、地方公共団体以外の機関ともパートナーシップを構築できました。
- 寄附を契機に、地方公共団体と日頃からのコミュニケーションが生まれ、自社の事業に関する相談などをしやすくなりました。



## SDGsやESGに寄与

- 環境保全や脱炭素社会の実現は、自社の継続的な事業運営のためにも重要なテーマですが、自社だけで推進することは困難です。地域の環境保全や脱炭素に係る取組を応援することで、それらを推進できたことは大きな意義があったと考えています。



## 被災地の復興に

- 災害で大きな被害を受けた地域の復興の取組に対して、本制度を活用することで当社にとって最大限の寄附を行うことができました。



## 創業地や縁のある地への恩返しに

- 創業地や縁のある地方公共団体が推進している事業を、寄附を通じて応援することで、恩返しができただけではないかと考えています。



## 寄附活用事業が社員にとってもプラスに

- 寄附を活用して地方公共団体により実施された子育て事業は、当社の子育て世代の社員にとってもプラスになっています。また、社員としては、自分が働く企業が、地方公共団体の子育て事業に協力していることに誇りを感じ、モチベーションアップにもつながっているようです。



## 「寄附をしたい地方公共団体や事業が見つからない」という声も

- 地域再生計画の認定を受けている地方公共団体については下記のリンクから確認できます。



[https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/portal/tiiki\\_index.html](https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/portal/tiiki_index.html)

- 地方公共団体が特に寄附を募集している事業については下記のリンクから確認できます。



[https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/portal/sp\\_kifu/index.html](https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/portal/sp_kifu/index.html)

- 内閣府では、企業と地方公共団体のマッチングの機会を設けておりますので、ぜひご利用ください。



[https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/portal/sdgs\\_bun\\_kakai.html](https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/portal/sdgs_bun_kakai.html)

◆参考 [企業版ふるさと納税ポータルサイト] 掲載資料

企業版ふるさと納税活用事例集 P.8より

<https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/portal/pdf/R2jireisyu.pdf>

# 企業版ふるさと納税活用促進に向けた取組 ー特に寄附を募集している事業の掲載ー

## ① 企業版ふるさと納税ポータルサイトトップページ

- ・「特に寄附を募集している事業一覧」、「事業検索機能」を追加
- ・従来の都道府県別「企業版ふるさと納税対象事業」ページに、「特に寄附を募集している事業」、「地方公共団体HP」へのリンクを設定

①

特に寄附を募集している事業一覧

地域から探す →

キーワードから探す →

クリックで④へ

キーワードで検索可能

※「キーワードから探す」における検索対象は、該当しない事業であっても、企業版ふるさと納税の寄附を充当できる場合がありますので、各地方公共団体の担当部署にお問い合わせください。

## ② 寄附募集事業を分野別に分類

特に寄附を募集している事業	
1	交通・都市計画
2	生涯活躍のまち
3	空家・空き店舗対策
4	環境保全
5	人材育成
6	結婚

クリックで③へ

## ③ 事業分野別に各地方公共団体の事業を一覧化

特に寄附を募集している事業一覧（交通・都市計画）	
地方公共団体名	特に寄附を募集している事業名
北海道釧路市	釧路市ビジネスサポートセンターk-Bizを核とした中小企業支援、釧路駅周辺整備推進事業
北海道苫小牧市	苫小牧版地方創生事業
北海道士別市	士別市まち・ひと・しごと創生推進事業
北海道室蘭市	物流拠点化事業、冬季スポーツ拠点化推進プロジェクト
北海道根室市	根室市まち・ひと・しごと創生推進事業
北海道当別町	新しいまちの顔づくりプロジェクト
北海道今金町	今金町・まち・ひと・しごと創生推進事業
北海道二セコ町	共感パートナーシッププロジェクト SDGs～未来へ向けた持続可能なまちづくり
北海道神恵内村	神恵内村まち・ひと・しごと創生推進事業

クリックでPDF  
↑

PDF参考例

## ④ 都道府県別「企業版ふるさと納税対象事業」ページ

### ④ 企業版ふるさと納税対象事業（北海道）

地方公共団体	計画名	特に寄附を募集している事業名	HP	
北海道	北海道創生総合戦略推進計画	北海道未来人材応援事業	北海道HP	観光
札幌市	さっぽろ未来創生プロジェクト	さっぽろ未来創造プロジェクト	札幌市HP	ま 企

クリックでPDF  
↑

クリックで各地方公  
共団体HPへ



## 愛知県小牧市

Komaki

**こまきこども未来館運営事業**  
みんなで育てよう！「こまきこども未来館」  
～子どもを中心に世代を越えて市民がつながる施設を目指して～

こまきこども未来館は、本市の子育て支援の中核施設として、  
「こどもの夢への挑戦を応援する施設」  
「こどもを中心に世代を越えて市民がつながる施設」  
「子育て・子育ての中核となる施設」  
を目指し、さまざまな「遊び」や「体験」を通じて、楽しみながらそれぞれ「学び」をみつけることができる児童館です。

「こども夢・チャレンジNo.1都市宣言」の理念を実現する施設として、「未来リテラシーを育む」というコンセプトのもと、子ども達にこれからの未来を力強く生き抜く力を育てる豊かな「学び」を提供し、小牧の子ども達やまちの「成長のシンボル」として、いつでも愛される施設を目指します。

**一緒に子ども達や施設の成長を支えていただける企業様をお待ちしています！**



施設内シンボルとなる未来を創した大型ネット遊具（シンボルタワー）



タブレットも活用も、授業や遊びでは体験できない楽しい学びが広がる講座

◆お問い合わせはこちら◆  
小牧市役所 多世代交流プラザ準備室  
TEL 71-8616 FAX 71-8612  
mail miraikan@city.komaki.lg.jp



## 福岡市 FUKUOKA CITY

**世界水泳選手権福岡大会開催等準備事業**

2022年、21年ぶりに福岡市で開催される「**世界水泳選手権**」に加え、引き続き「**世界マスターズ水泳選手権**」が九州各地で開催されます！  
新型コロナウイルス禍における新たな世界秩序の下で、元気や活力を与えてくれるビッグイベントになると同時に、世界中の人々に**福岡、九州、更には日本の魅力を発信できるチャンス**だと捉えています。  
世界水泳を通じて新たな世界秩序の時代と一緒に盛り上げていただける企業さまのご寄附をお待ちしております！

**第19回 FINA 世界水泳選手権 2022**

会期：2022年5月13日(金)～5月29日(日) 17日間



**第19回 FINA 世界マスターズ水泳選手権 2022**

会期：2022年5月31日(火)～6月9日(木) 10日間



【連絡先】福岡市市民局世界水泳担当  
電話番号：092-711-4610 メールアドレス：worldaquatics.CAB@city.fukuoka.lg.jp



## 奈良県明日香村

**世界遺産登録推進プロジェクト**

「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の世界遺産登録に向け、明日香村では全村が一丸となって様々な事業を展開しており、**2024年に登録が実現する予定**です。  
本プロジェクトは世界遺産登録に向けた構成資産の調査や整備をはじめ、登録後の来訪者を受け入れを想定した周辺環境整備、さらには世界遺産のある村としての誇りを次世代に継承するための施策などの下記事業を展開していきます。  
世界遺産の登録推進にご支援をお願いします。

- (1) 発掘調査の実施
- (2) 構成資産の整備
- (3) 周辺環境の整備
- (4) 景観保全の推進
- (5) 魅力発信の推進
- (6) 次世代への継承

【連絡先】  
明日香村役場 総合政策課  
電話番号：0744-54-2001  
メールアドレス：seisaku@tobutori-asuka.jp



飛鳥高跡



高松塚古墳



キトラ古墳



酒船石遺跡



石舞台古墳

**高知県 企業版ふるさと納税 主な活用事業**

**1 「若者が住んで稼げる元気な漁村づくり」を進めます！**  
～高知マリンノベーションの推進による効率的な漁業生産体制への転換～

漁業者の高齢化や減少が進む中、漁業の生産性向上を図るため、生産、流通、販売の各段階でデジタル化を推進します。

(例)漁業デジタルプラットフォームの導入と推進 など  
SDGs 関連ゴール

**4 「子ども食堂」を支援します！**  
～子どもの居場所づくり推進事業～

食事の提供を通じて子どもや保護者の居場所となる「子ども食堂」を高知県全域に広げることにより、子育て環境の充実を図ります。

SDGs 関連ゴール

**2 デジタル技術を活用した製品やサービスの開発を支援します！**  
～オープンイノベーションプラットフォームによる課題解決型の産業創出～

企業や大学などの技術やアイデアを組み合わせ、AIやIoTなどを活用して県内の様々な課題の解決につながる新たな製品・サービスの開発を推進します。

(例)スマートファクトリー導入による生産効率の向上  
工場直売型地域産品直売場デジタル化の推進 など  
SDGs 関連ゴール

**5 中山間地域の維持・活性化に取り組みます！**  
～集落活動センターの拡大・機能強化事業～

集落機能の維持や地域活動の担い手確保など、中山間地域の課題を克服し、より持続可能な集落活動センターの取り組みを支援します。

SDGs 関連ゴール

**6 県内企業の「稼ぐ力」を高めます！**  
～中小企業の経営基盤の強化と外販の推進～

県内ものづくり企業の製品企画から試作開発、設備投資、国内外での販路開拓まで一貫した支援を行います。

SDGs 関連ゴール

**7 高知デジタルカレッジを開講します！**  
～IT・コンテンツ産業の振興と県内企業のデジタル化の促進～

企業経営者や社長の幅広いニーズに合わせた、アプリ開発やwebデザイン、AIデータの活用方法などを学ぶ講座を開講します。

SDGs 関連ゴール

**3 都市での木材利用の促進により木材産業の活性を回ります！**  
～木材需要の拡大と「土佐材」の外高促進～

木材産業の活性化を図るため、事務所や店舗の木造化・木骨化など、都市での木材活用を進めます。緑化ニーズに基づいた付加価値の高い建築部材や木製品の開発などに取り組みます。

(例)東京・大阪に広げる「土佐材」の営業活動  
建築と製材チーム連携による土佐材の活用促進 など  
SDGs 関連ゴール

**8 観光振興により地域経済の活性化を図ります！**

① 高知ならではの自然景観や体験プログラムを盛り込んだ観光地づくりを推進します！  
～自然景観を最大限に活用した観光地づくりの推進～  
体験プログラムなど高知ならではの魅力を発信します

② 「おもてなし」のさらなる充実を図ります！  
～JR高知駅前の「ごちそう広場」を活用した観光情報の発信や誘客への取組～  
～外国人観光客の受け入れ体制の強化～

SDGs 関連ゴール

このほか、「**高知ふるさと認定産品産地連携**」に記載された事業は、企業版ふるさと納税の対象となるケースがあります。

※本誌は、令和2年3月31日、内閣府より公表された観光庁の観光振興部所管の資料に基づいて作成されています。

# 令和2年度大臣表彰事例

## 地方公共団体部門：埼玉県深谷市

[埼玉県深谷市] 「郷土の偉人渋沢栄一顕彰×継承プロジェクト」(R1)

- 市出身の「渋沢栄一」翁の功績を広く周知する企画展等を実施するとともに、**渋沢栄一翁ゆかりの施設の整備を通じて、観光振興及び地域活性化を目指す**取組を実施。
- 市の職員が企業に何度も訪問して、企業との信頼関係を築き、寄附以外にも消毒関連機器の無償提供を受けるなど、**寄附企業との新たなパートナーシップを構築**している。

寄附企業：関東総合輸送(株)、湯本内装(株) ほか11社  
寄附実績：55,400千円



渋沢栄一翁の肖像

## 地方公共団体部門：岐阜県飛騨市

[岐阜県飛騨市] 飛騨神岡宇宙最先端科学パーク構想 (H28~H30)

- 宇宙素粒子観測装置「スーパーカミオカンデ」など、**宇宙物理学研究を紹介する展示施設を整備し、最先端の宇宙物理学の魅力を広く伝え、地域のブランド化につなげる**取組を実施。
- 市長自らが企業を直接訪問して、17の企業から寄附を獲得するとともに、**官民学による一体的な取組**を行うことで、臨場感のある施設の整備につなげている。

寄附企業：三井金属鉱業(株)、飛騨信用組合 ほか15社  
寄附実績：148,600千円



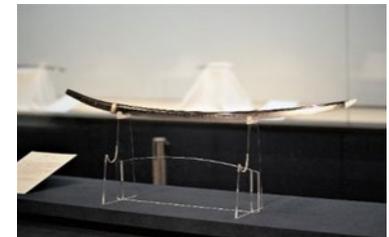
「ひだ宇宙科学館 カミオカラボ」の展示施設

## 地方公共団体部門：岡山県瀬戸内市

[岡山県瀬戸内市] 「国宝「山鳥毛」購入活用プロジェクト」(H30~R1)

- 国宝の備前刀「山鳥毛」<sup>やまとりげ</sup>を購入し、市の観光資源として活用し、**観光振興や、交流人口の拡大を図る**取組を実施。
- 国宝「山鳥毛」を里帰りさせるための購入費用などに充てるため、約1年半で**147社に及ぶ多数の企業からの寄附**を獲得している。

寄附企業：岡北生コンクリート工業(株)、(株)カルファイン ほか145社  
寄附実績：312,010千円



国宝「太刀 無銘一文字(号：山鳥毛)」

# 令和2年度大臣表彰事例

## 企業部門：株式会社鹿児島銀行

[鹿児島県日置市]「観光PR武将隊プロジェクト」(H30～R1)

- **市の認知度向上による交流人口の拡大**を図るため、市職員で、戦国島津氏・家臣に扮する「ひおきPR武将隊」を結成し、県内外でのPR活動を展開。また、イベント等での甲冑体験やSNS等を活用した情報発信を実施。

寄附企業：(株)鹿児島銀行(※)、(株)ムジャキフーズ  
寄附実績：27,031千円(うち(株)鹿児島銀行：25,031千円)

※ 地域の活性化が、同行の継続的な発展にもつながるとの考えのもと、9つの地方公共団体に寄附を行っている。



鎧に身を包んだ「ひおきPR武将隊」

## 企業部門：株式会社ホクリク

[北海道東川町]「地方創生人材育成サイクル構築プロジェクト」(H29～R1)

- **子どもたちが将来的に「人財」として東川町に戻るサイクルを構築**するため、子どもたちの自立した人材育成を図るための環境整備、国際感覚を磨く相互交流、地域外に進学する学生や、地域外から町へ進学する学生に奨学助成等を実施。

寄附企業：(株)ホクリク(※)、(株)良品計画(ほか7社)  
寄附実績：306,000千円(うち(株)ホクリク：270,000千円)

※ 北海道東川町における子どもたちの国際感覚を磨くための国際交流事業などに賛同し、同社の事業や地縁に関係なく、同町に継続して寄附を行うとともに、寄附を活用した上記事業などに企画立案段階から携わっている。



高校生海外派遣事業に参加した生徒たち

# 企業版ふるさと納税活用促進に向けた取組 —企業と地方公共団体とのマッチング会—

○ 内閣府では、我が国におけるSDGsの国内実施を促進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、**官民連携の場**として、2018年8月31日に「**地方創生SDGs官民連携プラットフォーム**」を設置。



○ 会員数: 5,423団体 (2021年5月末時点)  
 [ 都道府県及び市区町村: 907団体 / 関係府省庁: 13団体 / 民間団体等: 4,503団体 ]

○ 会員からのテーマ提案に基づき分科会を設置 (2021年5月時点: 35分科会)。

- SDGsの17の目標のうち「11 住み続けられるまちづくりを」は、地方創生に深く関連。
- 地方公共団体における地方創生の取組の多くは、持続可能な開発目標(SDGs)の達成にも寄与。
- 特に、企業版ふるさと納税の活用事例は、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に通じるもの。



## 企業版ふるさと納税 分科会 (企業174団体、地方公共団体291団体 ※R3.6時点)

### 課題

- SDGs関連事業に取り組む企業が企業版ふるさと納税を活用するメリットの周知。
- SDGs関連事業を通じた地方公共団体と企業とのマッチングの機会の創出。

### ○2020年度開催実績

- 第1回: 8月 26日 (WEB開催) 自治体72団体、企業34団体
- 第2回: 10月 1日 (WEB開催) 自治体147団体
- 第3回: 10月 29日 (WEB開催) 自治体42団体、企業31団体
- 第4回: 12月 9日 (WEB開催) 自治体62団体、企業33団体
- 第5回: 1月 22日 (WEB開催) 自治体116団体、企業87団体
- 第6回: 2月 25日 (WEB開催) 自治体82団体、企業77団体

- ・自治体向けのセミナー(企業への効果的なプレゼンテーションや個別面談時の対話の手法等)、模擬プレゼンを実施
- ・企業版ふるさと納税(人材派遣型)についての説明を実施
- ・企業からのプレゼンテーションを実施
- ・企業版ふるさと納税(人材派遣型)のプレゼンテーション及び個別面談を実施
- ・メインテーマを設定(①スポーツ・文化の振興、②脱炭素社会の実現)
- ・自治体(今治市)による取組事例発表
- ・企業からのプレゼンテーションを実施
- ・企業版ふるさと納税(人材派遣型)のプレゼンテーション及び個別面談を実施
- ・メインテーマを設定(デジタル・トランスフォーメーションによる地域課題の解決)
- ・企業からのプレゼンテーションを実施
- ・企業版ふるさと納税(人材派遣型)のプレゼンテーション及び個別面談を実施

○2021年度においても、本回含め**6回程度開催予定**。第2回は、9月2日(木)にオンラインで開催予定。